

滋賀県内における地域間の特徴についてのデータ分析

2018年7月

(株)しがぎん経済文化センター
産業・市場調査部：志賀

滋賀県では、高島市および長浜市、米原市のいわゆる「北部」とそれ以外の「南部」、さらに南部の中の各地域にはさまざまな特徴がみられる。ここでは、各種データの分析によりこれらの特徴を浮かび上がらせ、「地方創生」の取組みのなかで、各市町の「まち・ひと・しごと」の具体的な施策の検討、立案に向けての参考資料としてまとめた。各地域の特徴を生かした各市町の活性化策の策定や実施が期待される。

1. 地域区分について

- ・滋賀県の地域区分によると、「大津地域」「南部地域」「甲賀地域」「東近江地域」「湖東地域」「湖北地域」「高島地域」の7地域となっている。
- ・ここでは、経済的なつながりや地域間の特徴の把握の観点から以下の4つの地域区分とする。

①大津・湖南、②甲賀、③湖東、④湖北

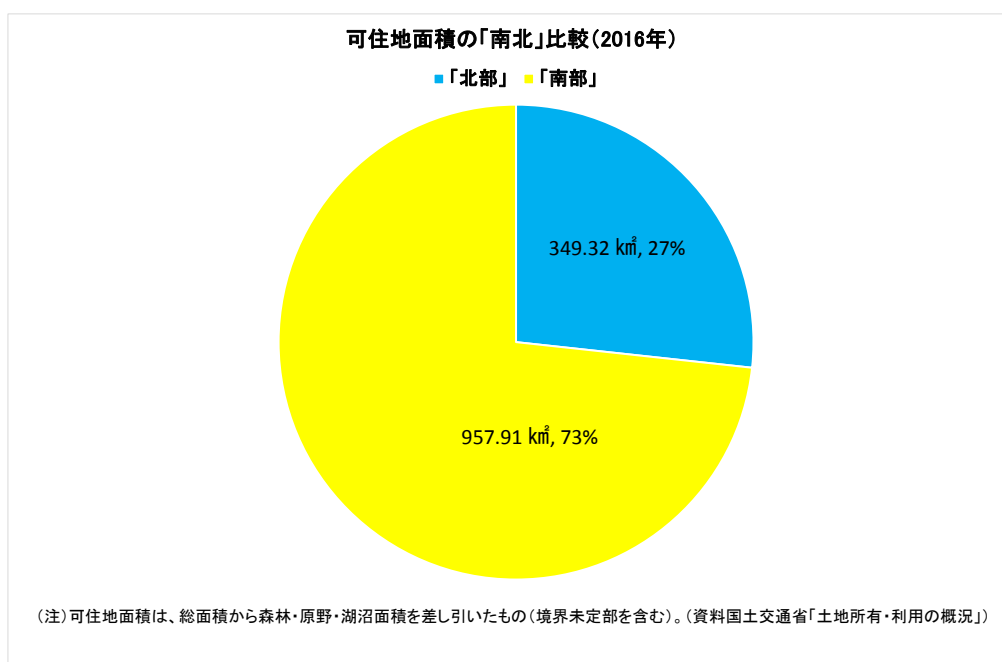
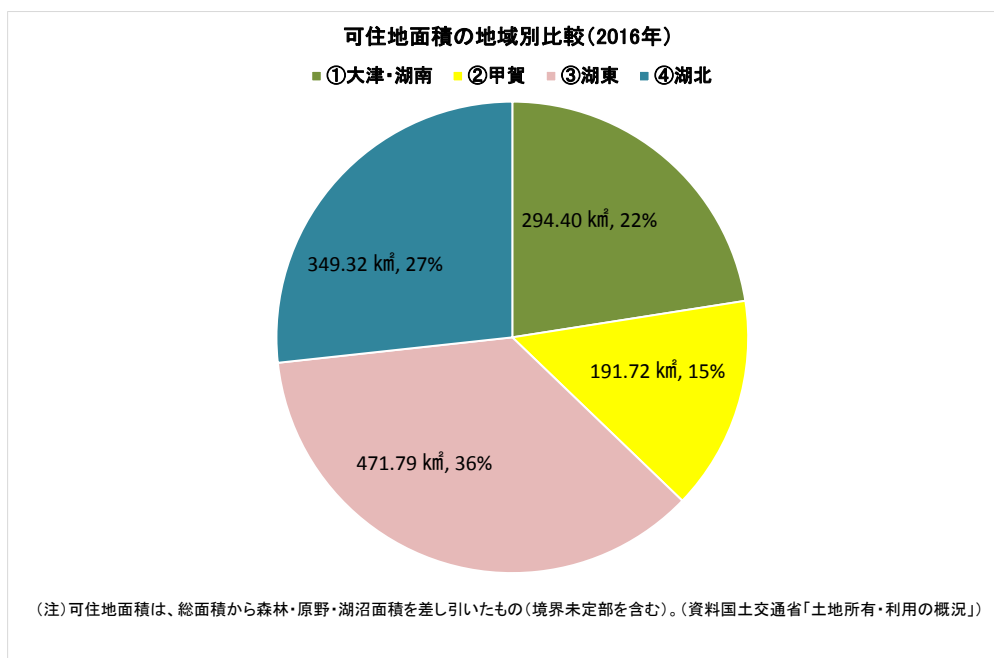
- ・また、①から③を「南部」、④を「北部」とし、それぞれの特徴も併せてみていきたい。



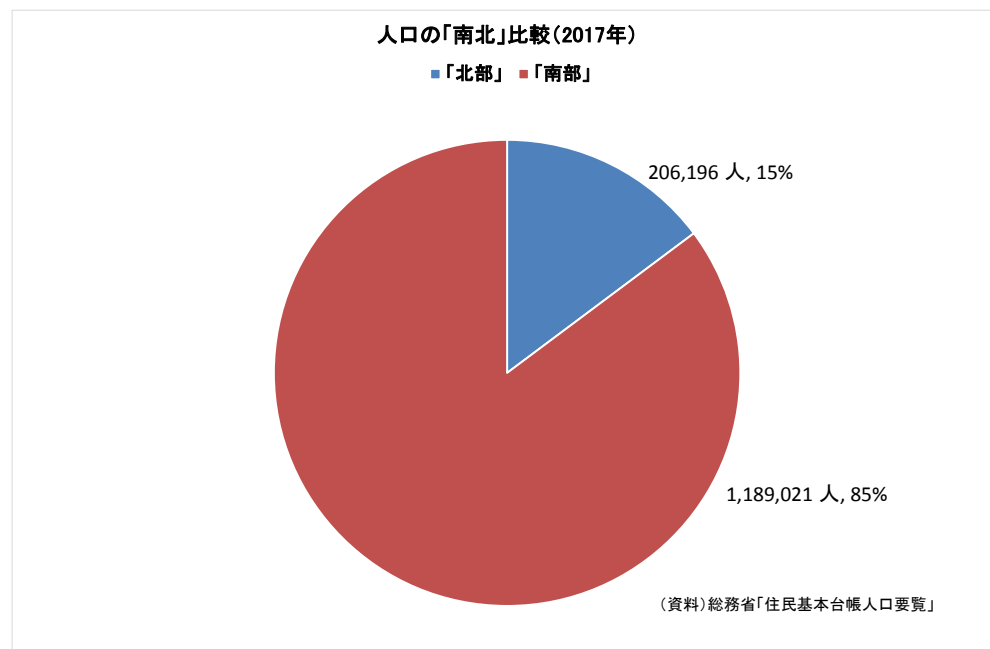
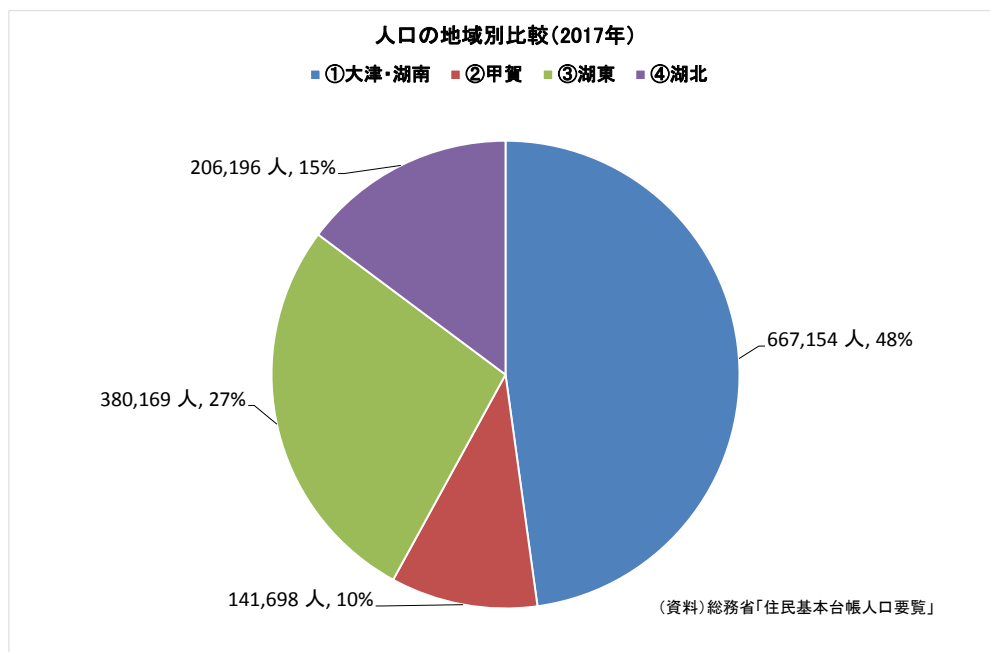
2. 可住地面積・人口について

- ・可住地面積（※）を地域別にみると、「湖東」が最も広く（約 471 k m²、県全体の 36%）、「湖北」（約 349 k m²、同 27%）、「大津・湖南」（約 294 k m²、同 22%）、「甲賀」（約 191 k m²、同 15%）と続く。
- ・「北部」は約 349 k m²、県全体の 4 分の 1（27%）に対し、「南部」は約 957 k m²、4 分の 3（73%）を占めている。

（※）「可住地面積」は、総面積から森林・原野・湖沼面積を差し引いたもの（境界未定部を含む）。

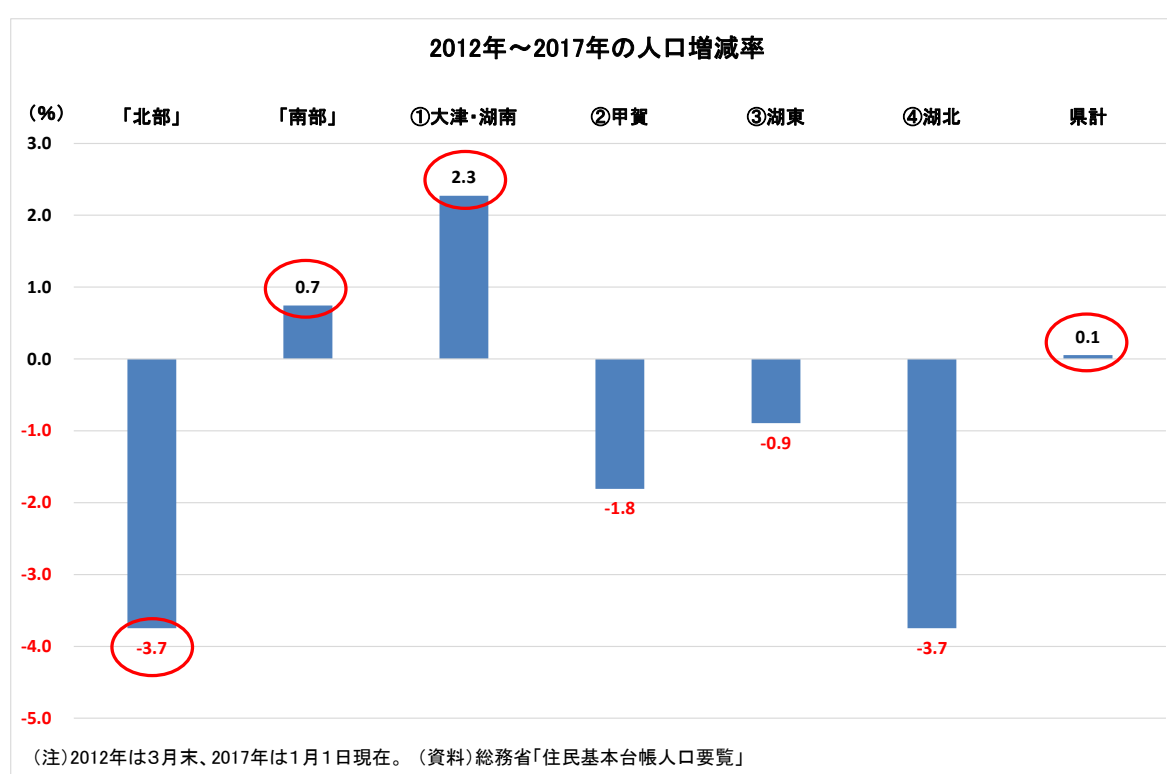


- つぎに、人口（2017年1月1日現在、住民基本台帳人口）をみると、「大津・湖南」が最も多く、約66万7千人、県全体の48%を占め、「湖東」（約38万人、同27%）、「湖北」（約20万6千人、同15%）、「甲賀」（約14万1千人、同10%）と続いている。
- 「北部」の人口は約20万6千人、県全体の15%にとどまり、「南部」は約1,189千人、同85%を占めている。



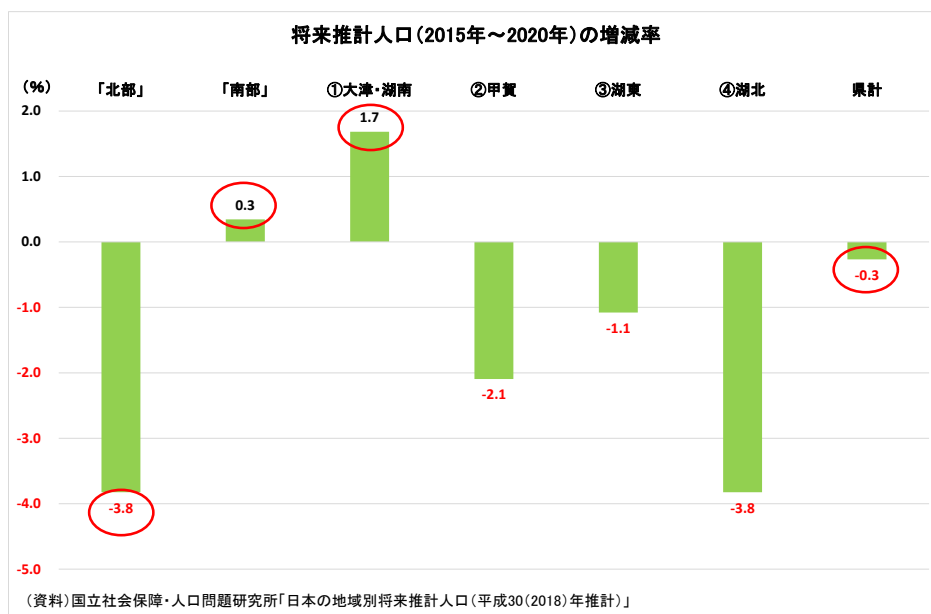
KEIBUN調査研究レポート「滋賀県内における地域間の特徴についてのデータ分析」

- ・人口増減率（2012年～17年の5年間、住民基本台帳人口）をみると、県計では+0.1%の微増となり、プラスとなったのは全国で8都府県のみ。
- ・増減率の全国都道府県の順位をみると、1位は「東京都」（+2.7%）、2位「沖縄県」（+2.1%）、3位「愛知県」（+0.7%）、4位は「埼玉県」と「神奈川県」でともに+0.6%、6位「福岡県」（+0.3%）、7位は「千葉県」と「滋賀県」で、ともに+0.1%。因みに、「全国」の増減率は▲0.8%のマイナス。なお、近隣府県では、11位に京都府（▲1.1%）、24位に岐阜県（▲2.4%）となっている。
- ・地域別では、プラスは「大津・湖南」のみで（+2.3%）、他はすべてマイナス。最もマイナス幅の大きいのは「湖北」で▲3.7%。
- ・県内の「北部」は▲3.7%に対し、「南部」は+0.7%となり、プラスを維持。

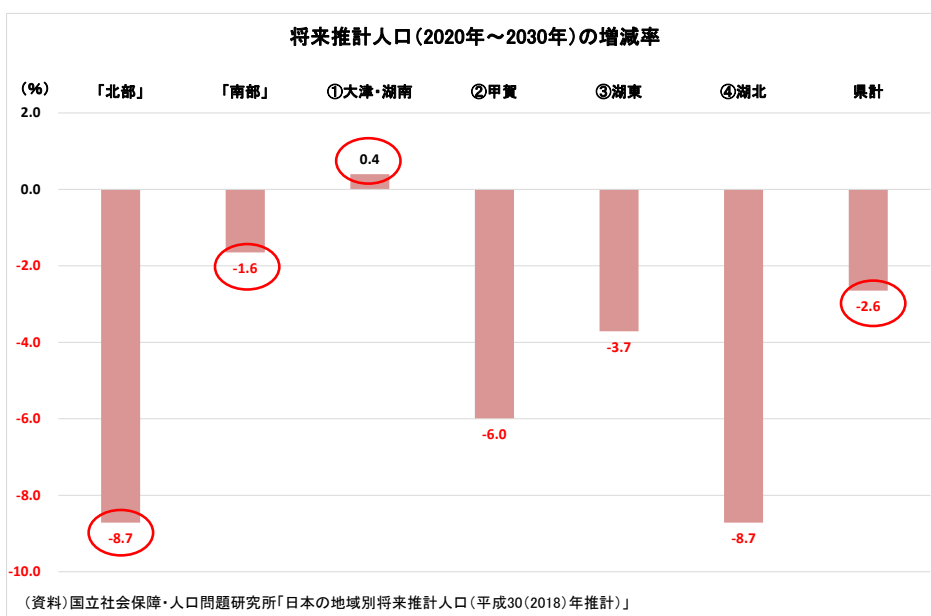


KEIBUN調査研究レポート「滋賀県内における地域間の特徴についてのデータ分析」

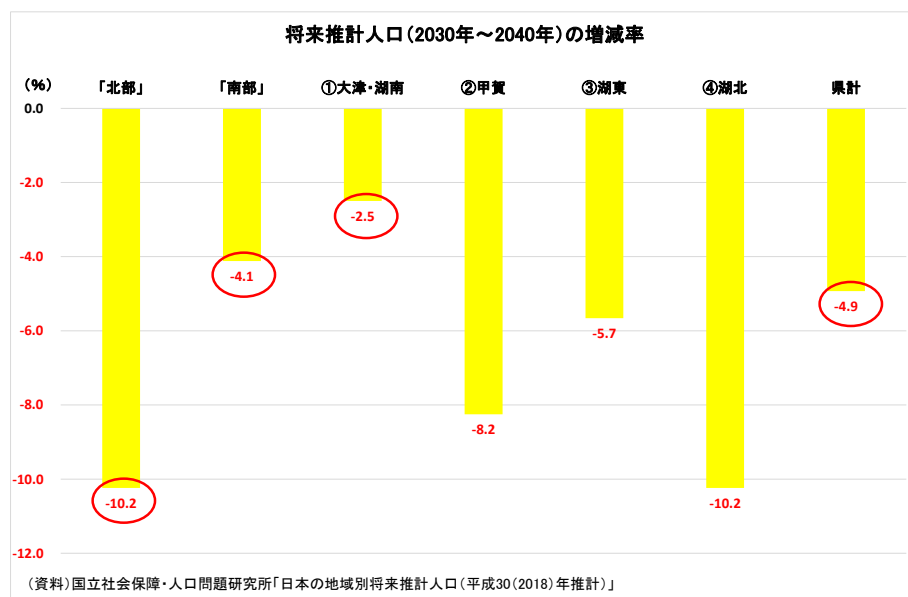
- ・将来推計人口の増減率をみると、2015年～20年の5年間の県計は▲0.3%の微減となり、地域別では引き続き「大津・湖南」のみプラス（+1.7%）で、他はすべてマイナス。
- ・「北部」は▲3.8%に対し、「南部」は+0.3%でプラスを維持。



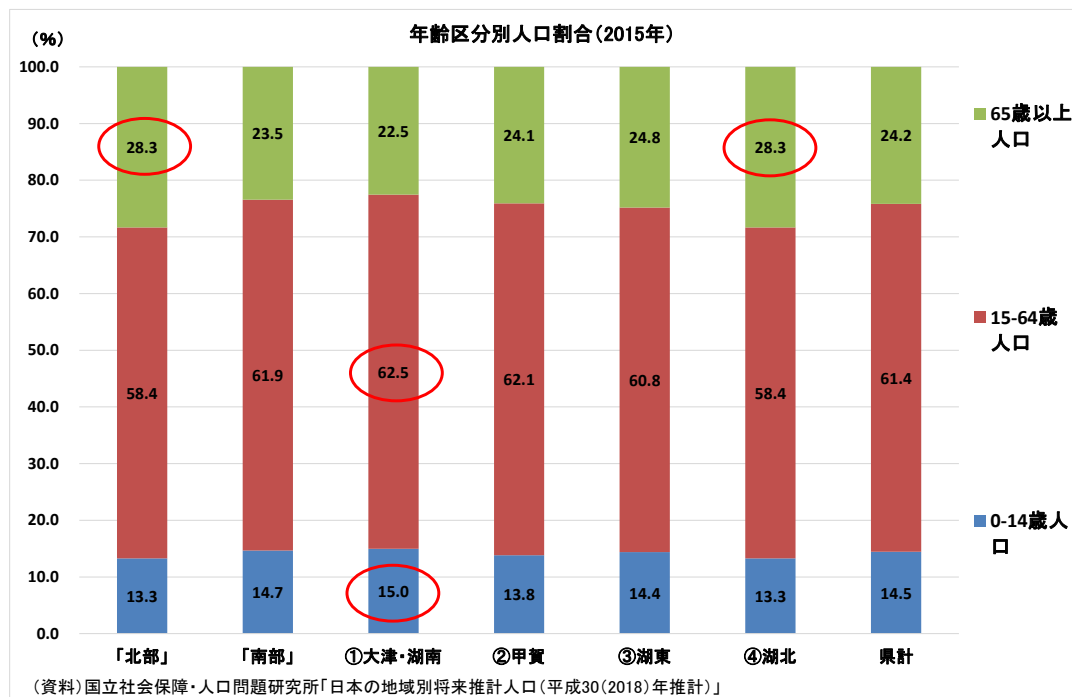
- ・次の2020年～30年の10年間をみると、県計では▲2.6%の減少となり、地域別では「大津・湖南」のみプラス（+0.4%）で、他はすべてマイナス。
- ・「北部」は▲8.7%に対し、「南部」もマイナスとなった（▲1.6%）。



- ・さらに先の2030年～40年の10年間をみると、県計では▲4.9%の減少となり、地域別では「大津・湖南」もマイナスとなり（▲2.5%）、すべてでマイナス。
- ・「北部」は▲10.2%の2ケタ減に対し、「南部」は▲4.1%にとどまっている。

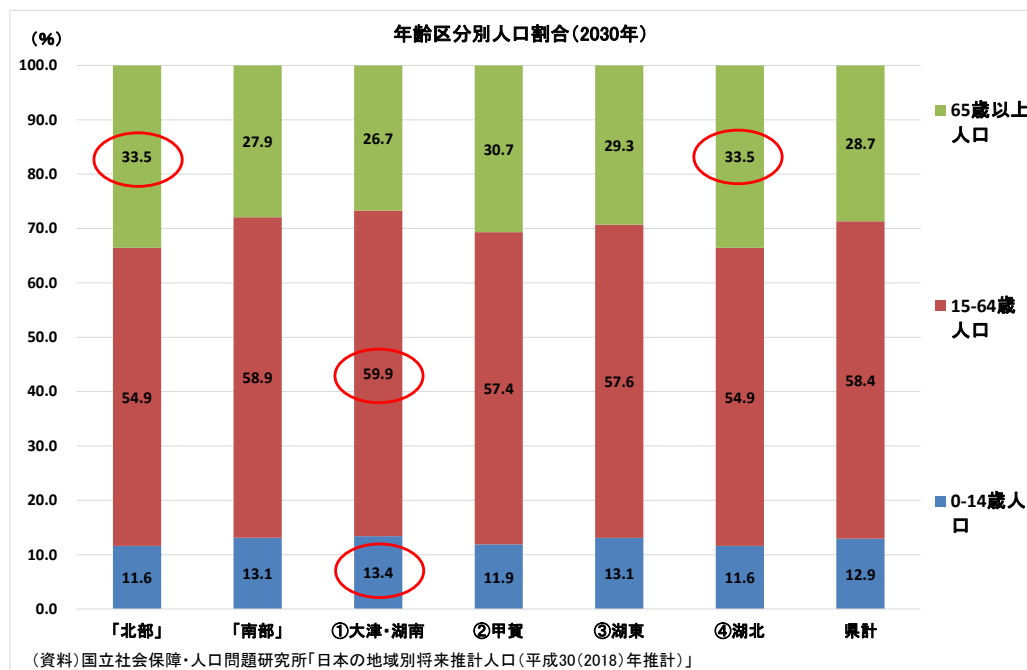


- ・年齢区分別人口割合(2015年)をみると、「0～14歳」の年少人口割合は、「大津・湖南」が最も高く(15.0%)、「北部」は13.3%で、「南部」(14.7%)に比べ低い。
- ・「15～64歳」の生産年齢人口割合は、「大津・湖南」が最も高く(62.5%)、「北部」は58.4%で、「南部」(61.9%)に比べ低い。
- ・「65歳以上」の老年人口割合は、「湖北」が最も高い(28.3%)。

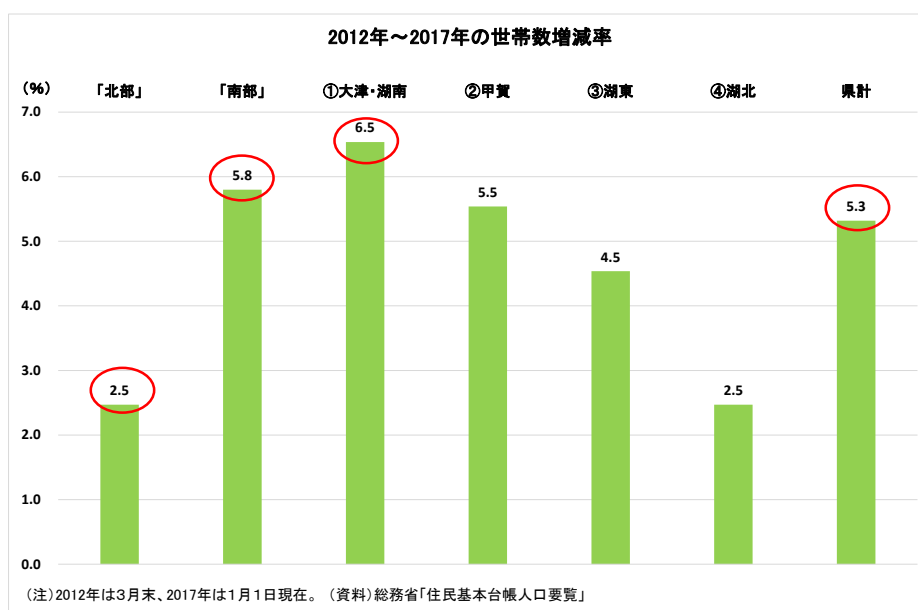


KEIBUN調査研究レポート「滋賀県内における地域間の特徴についてのデータ分析」

- ・2030年の年齢区分別人口割合をみると、「0～14歳」の年少人口割合は、「大津・湖南」が最も高く（13.4%）、「北部」は11.6%で、「南部」（13.1%）に比べ低い。
- ・「15～64歳」の生産年齢人口割合は、これも「大津・湖南」が最も高く（59.9%）、「北部」は54.9%で、「南部」（58.9%）に比べ低い。
- ・「65歳以上」の老年人口割合は、「湖北」が最も高い（33.5%）。



- ・世帯数の増減率（2012～17年の5年間）をみると、県計では5.3%の増加。
- ・地域別では、「大津・湖南」が最も高い（+6.5%）。
- ・「北部」は+2.5%に対し、「南部」は+5.8%と高い。



KEIBUN調査研究レポート「滋賀県内における地域間の特徴についてのデータ分析」

- ・以上をまとめると、可住地面積は、「湖東」がもっとも広く、県全体の4割弱（36％）を占めている。また、南北での比較では、「南部」が4分の3（73％）を占めている。
- ・人口は、「大津・湖南」が最も多く、次いで「湖東」となっているため、「南部」が県全体の85％を占め、南北の格差が大きくでている。
- ・また、将来推計人口をみると、「大津・湖南」の増加傾向は2030年まで続く。一方、「湖北」は減少幅が大きくなり、南北の格差は一層、広がるとみられる。
- ・年齢構成をみると、人口規模の大きい「大津・湖南」では「0～14歳」の年少人口と「15～64歳」の生産年齢人口の割合が高く、2030年までこの傾向が続くとみられる。一方、「65歳以上」の老年人口の割合は「湖北」で高く、2030年には3人に1人（33.5％）が65歳以上という社会構成になるとみられる。
- ・世帯数も「大津・湖南」では県全体を上回る増加率を示しているが、「湖北」では低い増加率にとどまっている。

【可住地面積・人口】

【地域別集計】	可住地面積	人口・人口増減率		将来推計人口		
	2016年・k㎡	2017年・人	2012年～2017年（5年間）・％	2015年～2020年（5年間）・％	2020年～2030年（10年間）・％	2030年～2040年（10年間）・％
「北部」	349.32	206,196	-3.7	-3.8	-8.7	-10.2
「南部」	957.91	1,189,021	0.7	0.3	-1.6	-4.1
①大津・湖南	294.40	667,154	2.3	1.7	0.4	-2.5
②甲賀	191.72	141,698	-1.8	-2.1	-6.0	-8.2
③湖東	471.79	380,169	-0.9	-1.1	-3.7	-5.7
④湖北	349.32	206,196	-3.7	-3.8	-8.7	-10.2
県計	1,307.23	1,395,217	0.1	-0.3	-2.6	-4.9

【地域別集計】	年 齢 区 分 別 人 口 割 合						世 帯 数 増 減 率
	0-14歳人口		15-64歳人口		65歳以上人口		
	2015年	2030年	2015年	2030年	2015年	2030年	2012年～2017年 （5年間）・％
「北部」	13.3	11.6	58.4	54.9	28.3	33.5	2.5
「南部」	14.7	13.1	61.9	58.9	23.5	27.9	5.8
①大津・湖南	15.0	13.4	62.5	59.9	22.5	26.7	6.5
②甲賀	13.8	11.9	62.1	57.4	24.1	30.7	5.5
③湖東	14.4	13.1	60.8	57.6	24.8	29.3	4.5
④湖北	13.3	11.6	58.4	54.9	28.3	33.5	2.5
県計	14.5	12.9	61.4	58.4	24.2	28.7	5.3

可住地面積

（注）可住地面積は、総面積から森林・原野・湖沼面積を差し引いたもの（境界未定部を含む）。

（資料）国土交通省「土地所有・利用の概況」

将来推計人口

（注）2012年は3月末、2017年は1月1日現在。

（資料）総務省「住民基本台帳人口要覧」

年齢区分別人口割合

（資料）国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」

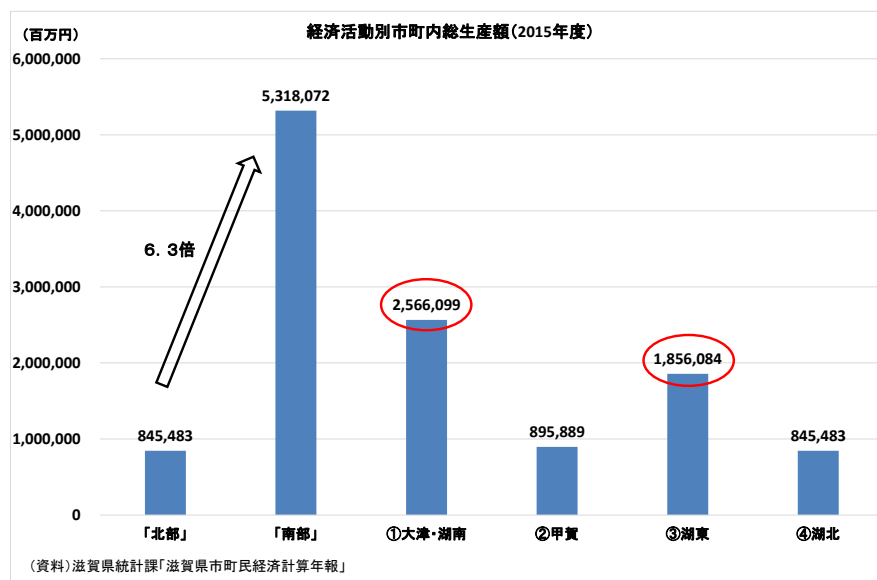
世帯数増減率

（注）2012年は3月末、2017年は1月1日現在。

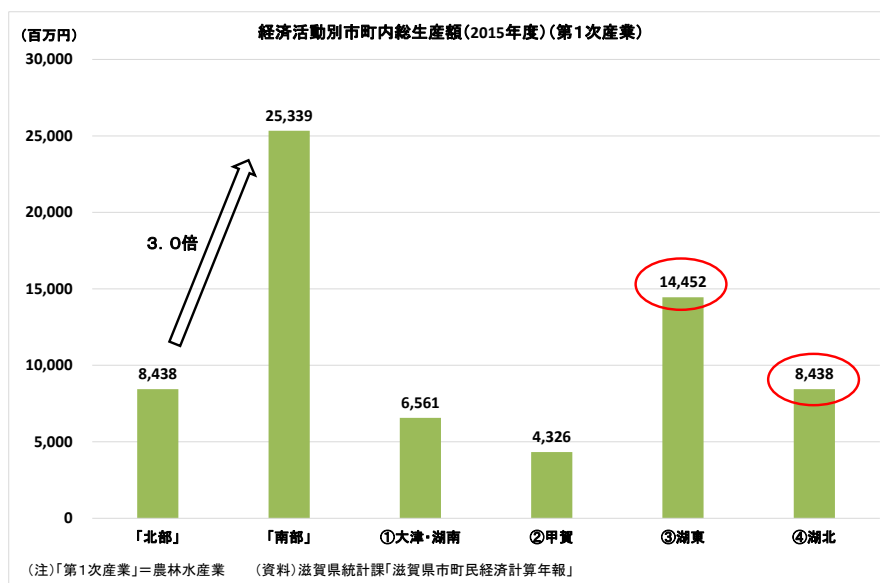
（資料）総務省「住民基本台帳人口要覧」

3. 産業について

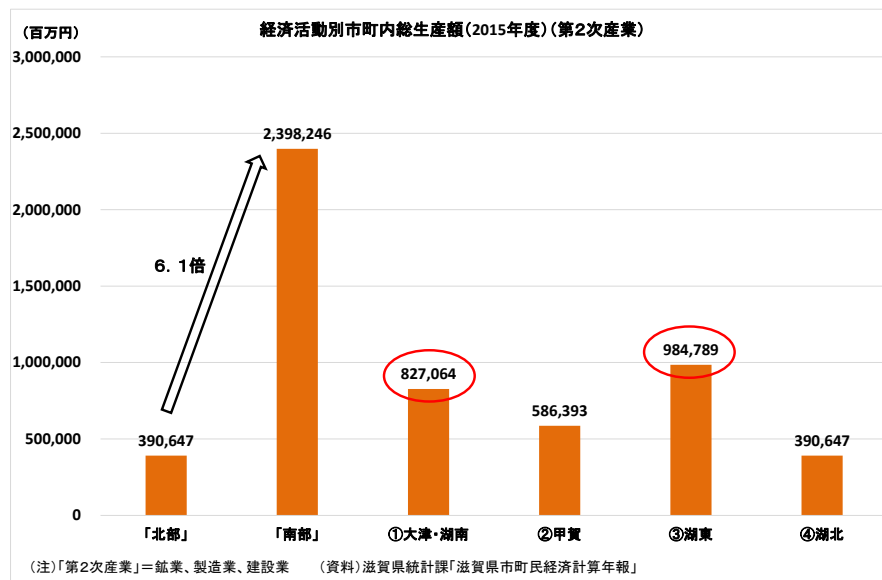
- ・国（県）内総生産と同様に県内市町毎の市町内総生産額（2015 年度）をみると、地域別では、「大津・湖南」が最も多く（約 2 兆 5,660 億円）、県全体（約 6 兆 1,635 億円）の 42% を占めている。次いで「湖東」（約 1 兆 8,560 億円）となっている。製造業などの集積がみられるとともに、人口規模が大きい小売業やサービス業が多数、立地している「大津・湖南」や「湖東」の生産額が多い。
- ・南北比較をみると、「南部」は県全体の 86% を占め、「北部」の 6.3 倍となり、大きな格差となっている。



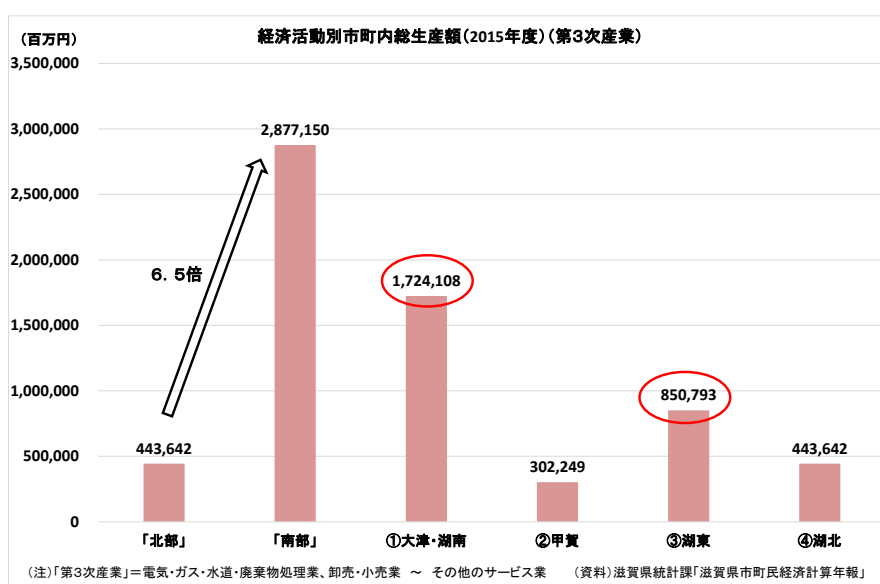
- ・市町内総生産額を産業別にみると、「第 1 次産業」（農林水産業）は「湖東」が最も多く（約 144 億円）、県全体（約 337 億円）の 43% を占めている。次いで「湖北」となっている（約 84 億円）。一方、「大津・湖南」（約 65 億円）と「甲賀」（約 43 億円）は少ない。
- ・南北比較をみると、「南部」は県全体の 75% を占め、「北部」の 3.0 倍となっているが、格差はさほど大きくない。



- ・「第2次産業」（鉱業、製造業、建設業）は、製造業の集積が進んでいる「湖東」が最も多く（約9,847億円）、県全体（約2兆7,888億円）の35%を占めている。次いで「大津・湖南」となっている（約8,270億円）。一方、「湖北」が最も少ない（約3,906億円）。
- ・南北比較をみると、「南部」は県全体の86%を占め、「北部」の6.1倍となり、「第1次産業」に比べ格差が大きい。

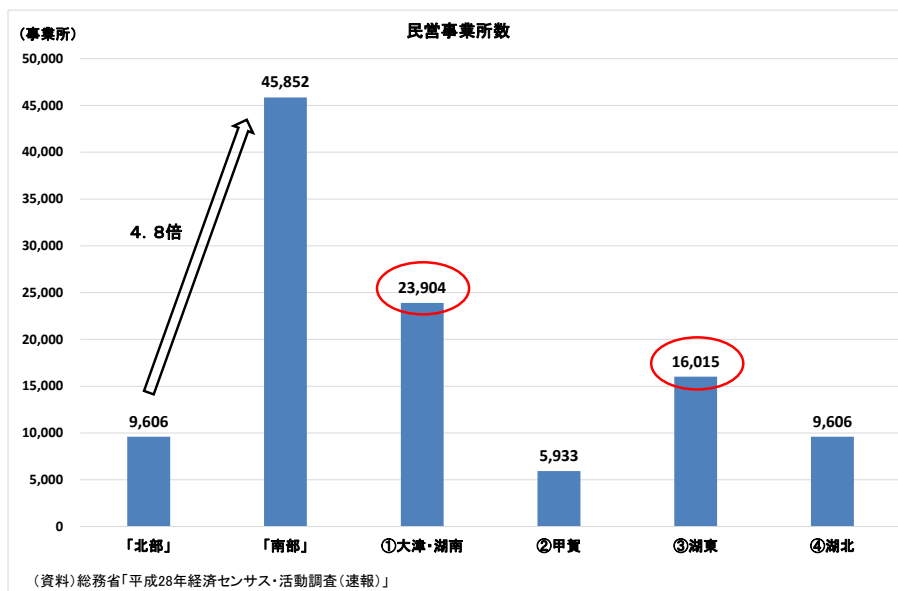


- ・「第3次産業」（電気・ガス・水道・廃棄物処理業、卸売・小売業～その他のサービス業）は、人口規模の大きい「大津・湖南」が最も多く（約1兆7,241億円）、県全体（約3兆3,207億円）の52%を占めている。次の「湖東」は「大津・湖南」の約半分（49%）となっている（約8,507億円）。一方、「甲賀」が最も少ない（約3,022億円）。
- ・南北比較をみると、「南部」は県全体の87%を占め、「北部」の6.5倍となり、「第2次産業」よりさらに格差が大きい。

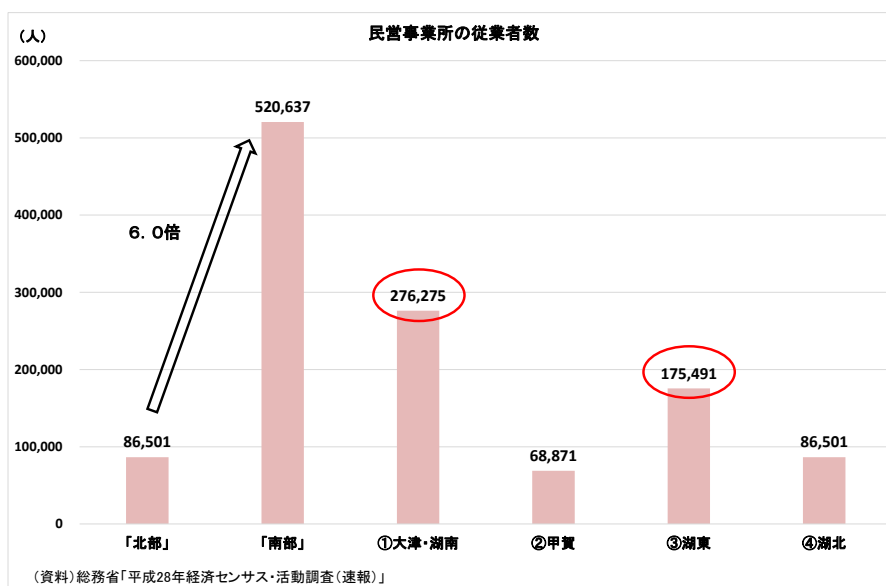


KEIBUN調査研究レポート「滋賀県内における地域間の特徴についてのデータ分析」

- ・次に、県内の民営事業所数をみると、「大津・湖南」が最も多く（約2万3千事業所）、県全体（約5万5千事業所）の43%を占めている。次いで「湖東」となっている（約1万6千事業所）。
- ・南北比較をみると、「南部」は県全体の83%を占め、「北部」の4.8倍となっている。



- ・民営事業所数に従業する従業者数をみると、「大津・湖南」が最も多く（約27万6千人）、県全体（約60万7千人）の46%を占めている。次いで「湖東」が続いている（約17万5千人）。
- ・南北比較をみると、「南部」は県全体の86%を占め、「北部」の6.0倍と、大きな格差になっている。



KEIBUN調査研究レポート「滋賀県内における地域間の特徴についてのデータ分析」

- ・以上、産業についてまとめると、地域別の総生産額は「大津・湖南」が最も大きく、県全体の4割強（42％）を占めている。次いで大きいのは「湖東」で、これらの「南部」が県全体の86％を占めている。
- ・産業別でみると、第1次産業と第2次産業は農地が広がるとともに、工場立地が進んでいる「湖東」が最も大きく、第3次産業は人口規模が大きく引き続きの増加が見込める「大津・湖南」が最も大きい。
- ・民営事業所数と従業者数は「大津・湖南」が最も多く、ともに4割強（順に43％、46％）を占めている。

【産業】

【地域別集計】	経済活動別市町内総生産額				民営事業所数・従業者数	
	(百万円)				(事業所)	(人)
	総生産額	第1次産業	第2次産業	第3次産業	事業所数	従業者数
「北部」	845,483	8,438	390,647	443,642	9,606	86,501
「南部」	5,318,072	25,339	2,398,246	2,877,150	45,852	520,637
①大津・湖南	2,566,099	6,561	827,064	1,724,108	23,904	276,275
②甲賀	895,889	4,326	586,393	302,249	5,933	68,871
③湖東	1,856,084	14,452	984,789	850,793	16,015	175,491
④湖北	845,483	8,438	390,647	443,642	9,606	86,501
県計	6,163,555	33,777	2,788,893	3,320,792	55,458	607,138

経済活動別市町内総生産額

(注) 第一次産業 農林水産業

第二次産業 鉱業、製造業、建設業

第三次産業 電気・ガス・水道・廃棄物処理業、卸売・小売業 ～ その他のサービス業

各産業とも輸入品に課される税・関税等を含まないの、総生産額とは一致しない

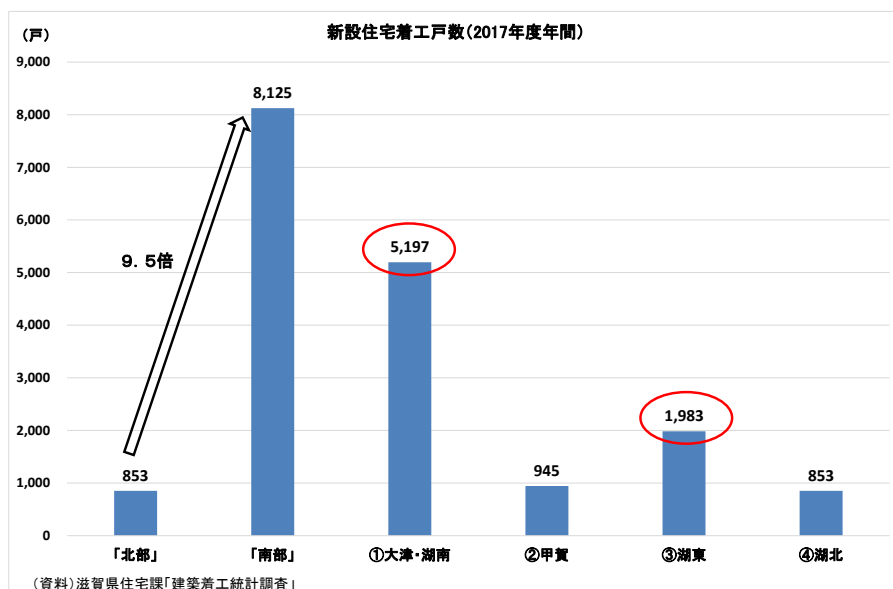
(資料) 滋賀県統計課「滋賀県市町民経済計算年報」

事業所数・従業者数

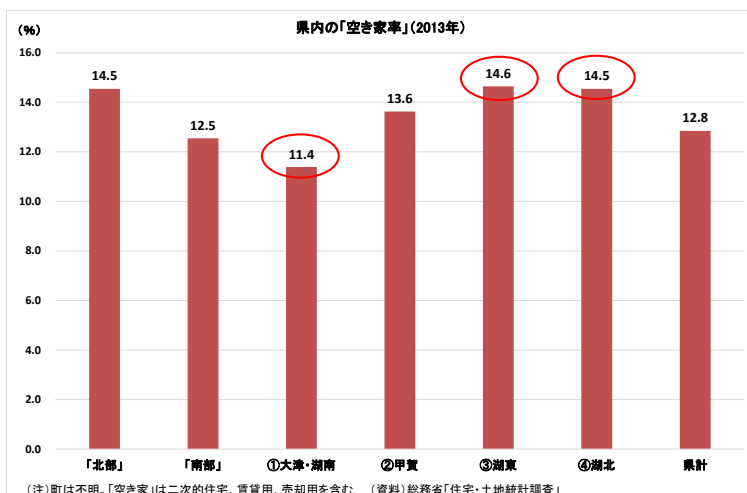
(資料) 総務省「平成28年経済センサス・活動調査（速報）」

4. 暮らしについて

- まず、県内の新設住宅着工数（2017年度年間）をみると、「大津・湖南」が最も多く（5,197戸）、県全体（8,978戸）の約6割（58%）を占めている。次いで「湖東」となっている（1,983戸）。
- 南北比較をみると、「南部」は県全体の約9割（90%）を占め、「北部」の9.5倍と、大きな格差となっている。



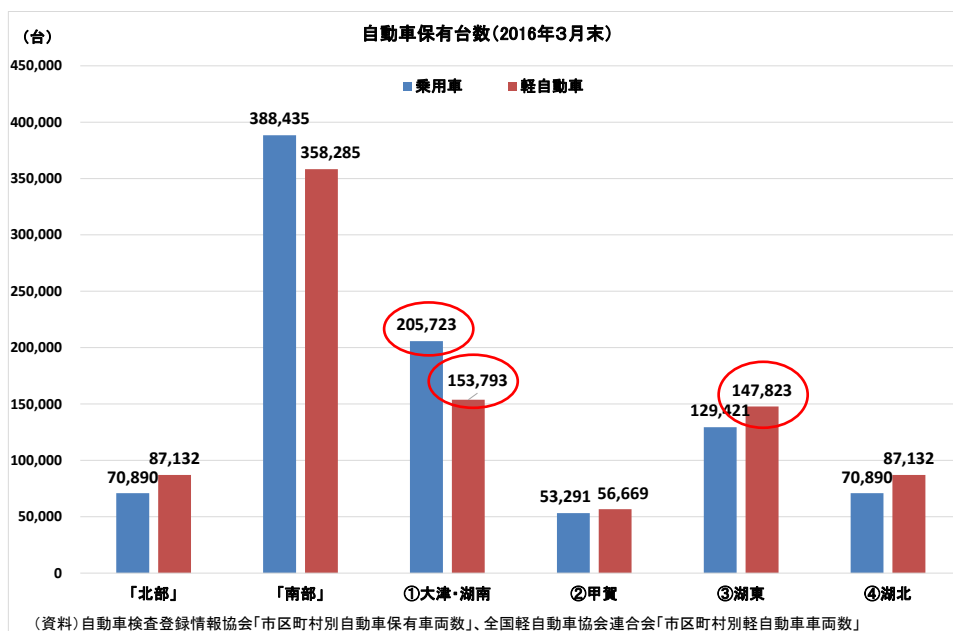
- 次に、県内の空き家率をみると、県全体では12.8%で、「湖東」が最も高く（14.6%）、「大津・湖南」が最も低い（11.4%）。
- 南北比較をみると、「南部」は12.5%、「北部」は14.5%で、「北部」の方が高く、県全体（12.8%）をも大きく上回っている。



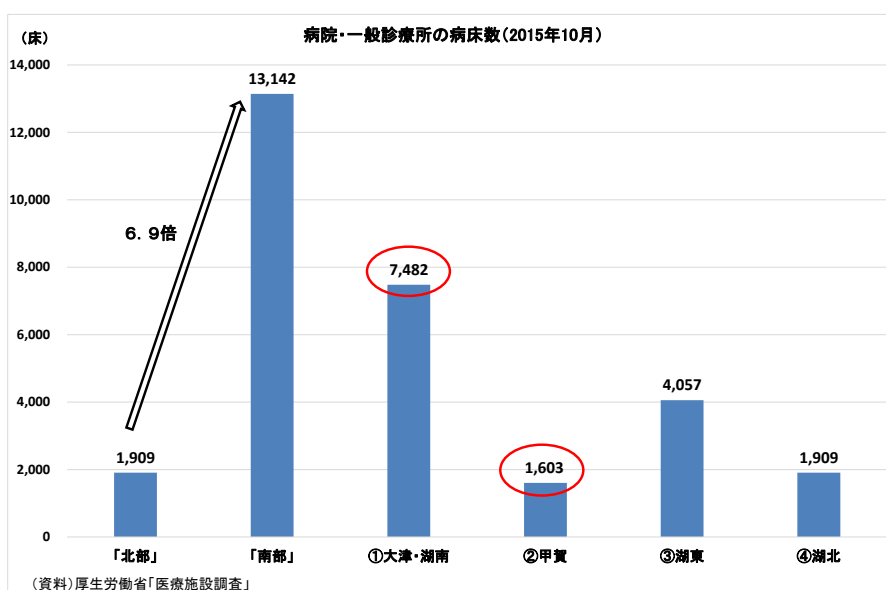
【地域別集計表】	住宅数	空き家数	空き家率
「北部」	86,090	12,520	14.5
「南部」	486,560	61,040	12.5
①大津・湖南	294,790	33,570	11.4
②甲賀	59,450	8,100	13.6
③湖東	132,320	19,370	14.6
④湖北	86,090	12,520	14.5
県計	572,650	73,560	12.8

KEIBUN調査研究レポート「滋賀県内における地域間の特徴についてのデータ分析」

- ・ 県内の乗用車と軽自動車の保有台数をみると、「乗用車」は「大津・湖南」が最も多く約20万5千台、県全体の（約45万9千台）の45%を占めている。南北比較でみると、「南部」が約38万8千台で県全体の85%を占めている。
- ・ 「軽自動車」は「大津・湖南」が最も多いものの（約15万3千台）、「湖東」が次いで多い（約14万7千台）。南北比較でみると、「南部」が約35万8千台で、県全体（約44万5千台）の80%を占めている。



- ・ 次に、病院と一般診療所（歯科診療所を除く）の病床数をみると、「大津・湖南」が最も多く（7,482床）、県全体（15,051床）の50%を占めている。一方、最も少ないのは「甲賀」（1,603床）。
- ・ 南北比較をみると、「南部」が13,142床で県全体の87%を占め、「北部」の6.9倍と、大きな格差となっている。



- ・ 県内の世帯を単独世帯や高齢世帯などの類型によって比較すると、地域別では「大津・湖南」では「単独世帯」が多く（30.2%）、他の世帯類型は「湖北」がすべてで多い。
- ・ 南北比較でみると、「単独世帯」は「南部」で多く（29.1%）、「3世代世帯」「高齢夫婦世帯」「高齢単身世帯」はすべて「北部」で多い（順に、14.3%、12.8%、9.6%）。

世帯類型による比較

【地域別集計表】	一般世帯に占める割合(%)			
	単独世帯	(再掲) 3世代世帯	(再掲) 高齢夫婦世帯	(再掲) 高齢単身世帯
「北部」	24.5	14.3	12.8	9.6
「南部」	29.1	7.9	11.2	8.0
①大津・湖南	30.2	5.7	11.4	8.1
②甲賀	27.3	10.5	10.9	7.1
③湖東	27.7	11.1	11.0	8.3
④湖北	24.5	14.3	12.8	9.6
県計	28.5	8.8	11.4	8.3

(資料)総務省「平成27年国勢調査」

- ・ 世帯類型による比較を市町別でみると、「単独世帯」は、「草津市」で最も多く（41.3%）、「彦根市」（33.1%）、「湖南市」（30.6%）と続く。
- ・ 「3世代世帯」は、「甲良町」で最も多く（21.1%）、「竜王町」（17.5%）、「多賀町」（16.9%）と続く。
- ・ 「高齢夫婦世帯」は、「多賀町」で最も高く（16.5%）、「高島市」（15.9%）、「米原市」（13.0%）と続く。
- ・ 「高齢単身世帯」は、「高島市」で最も高く（11.9%）、「多賀町」（11.0%）、「甲良町」（10.4%）と続く。

世帯類型による比較

市町名	一般世帯に占める割合(%)			
	単独世帯	(再掲) 3世代世帯	(再掲) 高齢夫婦世帯	(再掲) 高齢単身世帯
大津市	28.8	4.9	12.8	10.0
彦根市	33.1	7.4	10.5	8.6
長浜市	26.2	15.2	11.3	8.7
近江八幡市	24.2	10.3	12.5	8.4
草津市	41.3	4.8	9.2	5.9
守山市	23.9	7.8	10.7	6.6
栗東市	22.4	6.0	9.3	6.0
甲賀市	25.1	12.9	11.1	7.4
野洲市	24.2	10.4	12.2	6.7
湖南市	30.6	7.0	10.7	6.6

市町名	一般世帯に占める割合(%)			
	単独世帯	(再掲) 3世代世帯	(再掲) 高齢夫婦世帯	(再掲) 高齢単身世帯
高島市	23.1	11.7	15.9	11.9
東近江市	26.1	12.9	10.6	8.2
米原市	20.6	15.0	13.0	9.3
日野町	25.8	15.3	11.6	7.7
竜王町	28.8	17.5	9.0	4.5
愛荘町	25.3	13.5	8.4	7.2
豊郷町	26.7	12.1	9.8	10.2
甲良町	18.0	21.1	12.9	10.4
多賀町	17.5	16.9	16.5	11.0
県計	28.5	8.8	11.4	8.3

(資料)総務省「平成27年国勢調査」

KEIBUN調査研究レポート「滋賀県内における地域間の特徴についてのデータ分析」

- ・以上、暮らしについてまとめると、新設住宅着工戸数は「大津・湖南」が最も多く、県全体の約6割（58％）を占めている。
- ・空き家率をみると、「湖東」が最も高く（14.6％）、「大津・湖南」が最も低い（11.4％）。
- ・自動車と軽自動車の保有台数は「大津・湖南」と「湖東」が多い。
- ・病院と一般診療所の病床数は「大津・湖南」が県全体の半分（50％）を占め、最も多い。
- ・一般世帯に占める世帯類型をみると、「大津・湖南」では「単独世帯」が3割強（30.2％）で最も多く、「湖北」では「3世代世帯」の比率が高く（14.3％）、「高齢夫婦世帯」（12.8％）と「高齢単身世帯」（9.6％）も高い。

【暮らし】

【地域別集計】	新設住宅着工戸数	空き家率			自動車保有台数（2016年3月末）		
	（戸）	（戸・％）			（台）		
	2017年度計	住宅数	空き家数	空き家率	乗用車	軽自動車	計
「北部」	853	86,090	12,520	14.5	70,890	87,132	158,022
「南部」	8,125	486,560	61,040	12.5	388,435	358,285	746,720
①大津・湖南	5,197	294,790	33,570	11.4	205,723	153,793	359,516
②甲賀	945	59,450	8,100	13.6	53,291	56,669	109,960
③湖東	1,983	132,320	19,370	14.6	129,421	147,823	277,244
④湖北	853	86,090	12,520	14.5	70,890	87,132	158,022
県計	8,978	572,650	73,560	12.8	459,325	445,417	904,742

【地域別集計】	病院・一般診療所の病床数	世帯類型による比較			
		一般世帯に占める割合（％）			
	2015年10月	単独世帯	（再掲） 3世代世帯	（再掲） 高齢夫婦世帯	（再掲） 高齢単身世帯
「北部」	1,909	24.5	14.3	12.8	9.6
「南部」	13,142	29.1	7.9	11.2	8.0
①大津・湖南	7,482	30.2	5.7	11.4	8.1
②甲賀	1,603	27.3	10.5	10.9	7.1
③湖東	4,057	27.7	11.1	11.0	8.3
④湖北	1,909	24.5	14.3	12.8	9.6
県計	15,051	28.5	8.8	11.4	8.3

新設住宅着工戸数、空き家率

（注）町の空き家数が不明のため、市のみの集計。

空き家は、二次的住宅、賃貸用、売却用を含む。

（資料）総務省「平成25（2013）年住宅・土地統計調査」

（資料）滋賀県住宅課「建築着工統計調査」

自動車保有台数（2016年3月末）

（資料）自動車検査登録情報協会「市区町村別自動車保有車両数」

（資料）全国軽自動車協会連合会「市区町村別軽自動車車両数」

病院・一般診療所の病床数

（資料）厚生労働省「医療施設調査」

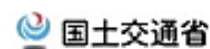
世帯類型による比較

（資料）総務省「平成27年国勢調査」

5. まとめ —「コンパクト・プラス・ネットワーク」の推進—

- ・このように県内には、「大津・湖南」のように引き続き人口増加がみられ、年齢構成も若い世代が多く、経済活動の規模が大きい地域、つまり、都市規模が引き続き拡大するとみられる地域と、一方で「湖北」のように人口減少に歯止めがかからず、また少子高齢化が一層進み、空き家が増える地域、いわば都市規模が縮小していく地域が共存している。
- ・この両地域では、社会的な問題、課題は全く逆の様相を呈し、学校などの公共施設や病院などの医療施設といった社会インフラをみても、一方では不足状態のため拡充が求められるのに対し、他方では過剰となり、縮小ないし撤退の検討が必要となっている。とくに後者の人口減少、経済規模の縮小にあわせて、生活の利便性を維持しながら都市・生活機能をどのように縮小していくかという課題への対策が重要である。
- ・その対策のひとつが「コンパクト・プラス・ネットワーク」の取組みであり、ここでは、今後の都市のあり方、まちづくりの方向性など検討材料として紹介したい。
- ・「コンパクト・プラス・ネットワーク」は国土交通省が推進しているもので、現在、地方の都市では人口減少、高齢者の増加などから、医療や福祉、商業などのサービスの維持が困難になり、日常生活を支える都市機能が低下し、また中心市街地が衰退し空き店舗が増加するなど、地域経済面での課題も抱えている。これらの課題に対し、医療・福祉施設、商業施設や住居等がまとまって移転、立地し、高齢者をはじめとする住民が公共交通などによって、これらの生活利便施設等にアクセスできるように、福祉や交通なども含めて都市全体の構造を見直すというものである。

コンパクト・プラス・ネットワーク

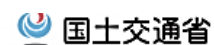


○都市のコンパクト化は、居住や都市機能の集積による「密度の経済」の発揮を通じて、**住民の生活利便性の維持・向上**、サービス産業の生産性向上による**地域経済の活性化**、行政サービスの効率化等による**行政コストの削減**などの**具体的な行政目的を実現するための有効な政策手段**。



- ・全国にいくつかの事例があるが、ここでは、新潟県見附市と岐阜市、福岡県飯塚市の事例を紹介したい。

コンパクト・プラス・ネットワークのモデル都市一覧



番号	ブロック	市区町村名		人口 (H27国調)	立地適正化計画公表日	誘導区域の設定状況			重点テーマ
		都道府県				都市機能	居住	市街化区域等の面積に占める割合	
①	東北	弘前市	青森県	177,411	H29.3.31	○	○	69%	・雪対策 ・地域公共交通 ・都市再生・中心市街地活性化 ・PRE活用・PFI
②	東北	鶴岡市	山形県	129,652	H29.4.1	○	○	40%	・住宅（空き地・空き家対策） ・産業振興（ベンチャー）
③	北陸	見附市	新潟県	40,608	H29.3.31	○	× (H30年度)	未確定	・地域公共交通 ・医療・福祉
④	北陸	金沢市	石川県	465,699	H29.3.31	○	○	43%	・地域公共交通 ・都市再生・中心市街地活性化
⑤	中部	岐阜市	岐阜県	406,735	H29.3.31	○	○	57%	・地域公共交通 ・医療・福祉
⑥	近畿	大東市	大阪府	123,217	H30.1.31	○	○	89%	・子育て ・公共施設再編 ・住宅
⑦	近畿	和歌山市	和歌山県	364,154	H29.3.1	○	× (H29年度)	未確定	・都市再生・中心市街地活性化 ・学校・教育
⑧	中国	周南市	山口県	144,842	H29.3.30	○	× (H30年度)	未確定	・都市再生・中心市街地活性化
⑨	九州	飯塚市	福岡県	129,146	H29.4.1	○	○	51%	・都市再生・中心市街地活性化 ・医療・福祉
⑩	九州	熊本市	熊本県	740,822	H28.4.1	○	○	55%	・地域公共交通 ・都市再生・中心市街地活性化

【新潟県見附市の事例】

① まちなかへ都市機能を集積

- ・ 空き商業施設を改修し、交流拠点として物産コーナーや子育て支援等の機能を持たせる
- ・ まちなかに「コミュニティ銭湯」を整備

② 集約区域と集約区域外を交通機関で結ぶ

- ・ 市役所等の都市機能が集積する集約区域と区域外をコミュニティバスで結び、周遊性を向上させる
- ・ コミュニティワゴンを貸与し、都市部と村部を結ぶ

③ 歩きたくなるまちなかの整備

- ・ 全国初の「歩こう条例」「健幸基本条例」を施行
- ・ 「健幸ウォーキングロード」などの歩ける環境を整備
- ・ 「健幸ポイント制度」を導入し、歩数ポイントにあわせ地域商品券と交換

新潟県見附市：人口約4.1万人（H27）→3.1万人（H52）

国土交通省
（地域公共交通網形成計画）平成28年3月30日公表
（立地適正化計画）平成29年3月31日公表

「スマートウェルネスみつけ」の実現 ～都市部と村部が持続する歩いて暮らせる健幸都市～



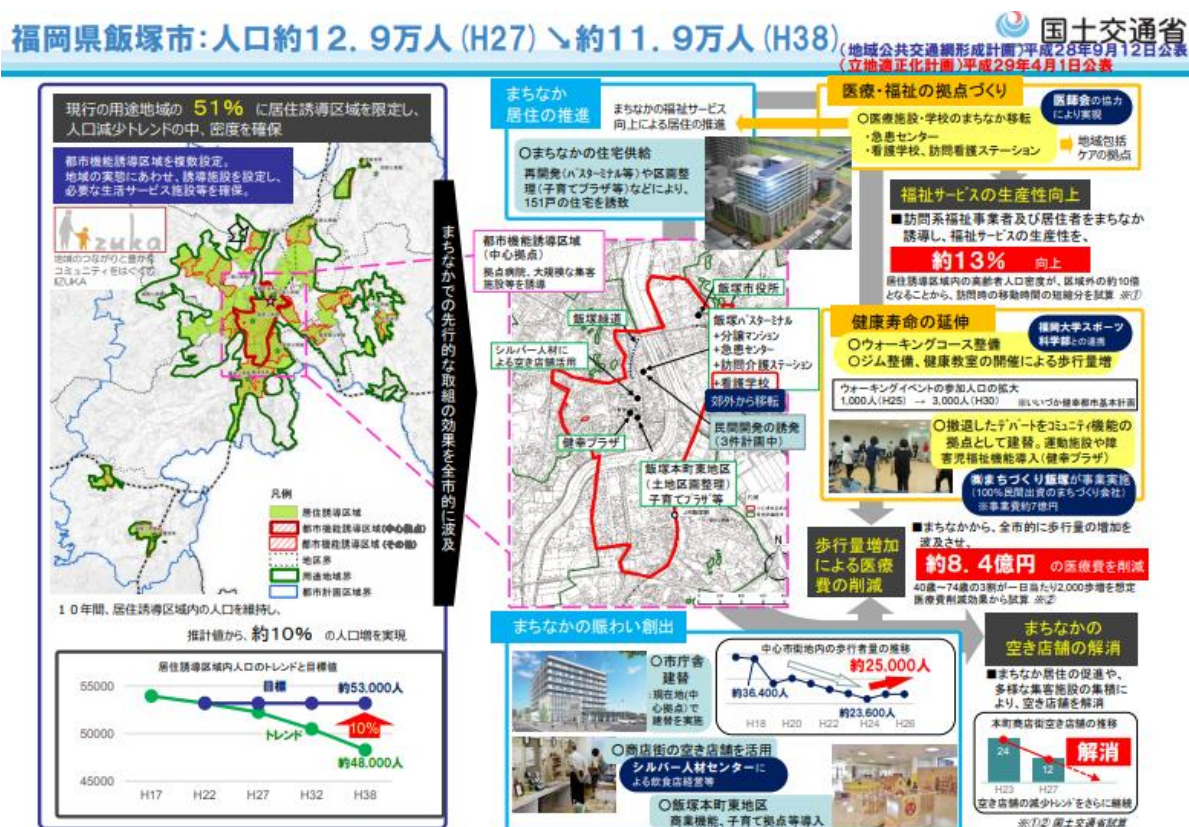
期待される効果

高齢者の介護費用を**5.1億円/年(※)**削減

※ 見附市の介護認定率の目標値及び「平成27年度 介護認定給付費等実態調査（厚生労働省）」に基づく一人あたり介護費用190.9千円/月より国土交通省が試算

【福岡県飯塚市の事例】

- ①医療・福祉の拠点づくり
 - ・医療施設、学校のまちなか移転
- ②まちなか居住の推進
 - ・まちなかの福祉サービス向上による居住の推進
 - ・再開発（バスターミナル等）や区画整理（子育てプラザ等）などにより、151戸の住宅を誘致
- ③まちなかの賑わい創出
 - ・商店街の空き店舗を活用し、シルバー人材センターによる飲食店経営
- ④健康寿命の延伸
 - ・福岡大学スポーツ科学部との連携によるウォーキングコースの整備
 - ・撤退したデパートをコミュニティ機能の拠点として建て替えし、運動施設や障害児福祉機能を導入



以上